

日本の NGO、 企業による取り組み

日本の NGO、企業も砂漠化に苦しむ村々に入り、
継続的に草の根の活動を展開しています。

緑のサヘル

緑のサヘルは、サヘル地域に住む人々と共に環境の保全に取り組んでいます。

具体的な取り組み

ブルキナファソ国タカバングウ村では、近隣地域に伝わる知識や技術、ノウハウから砂漠化対処に有効なものを抽出し、視察やワークショップを通じて住民自身が選択した技術の移転を行うと共に、村内での普及と定着を図りました。

チャド共和国では、育苗・植林支援、金属製及び粘土製改良カマドの普及、大豆・稲作普及、穀物備蓄支援、共同利用井戸の掘削等を行いました。

他にも、砂漠化する地域に住む人々の生活環境改善のため、専門家の派遣、研修員の受け入れ、講習会の開催などを行っています。



ザイ(土壌改良簡易技術)の穴を掘る風景
写真提供/地球・人間環境フォーラム

トヨタ自動車株式会社

トヨタ自動車は、2001年に「NPO 地球緑化センター」(本部・東京)と共同で、深刻な砂漠化が見られる河北省豊寧県を「21世紀中国首都圏環境緑化モデル拠点」と位置付け、6年間にわたって植林活動を推進し、第1期、第2期の計6年間で2,500haの植林を実施しました。※1 第2期では、乳牛モデル農家の導入や、メタンガス施設の建設を通じ、間接的緑化にも力を注いでいます。※2

第3期(2007年4月～2011年3月)では、500haの植林を実施するとともに、緑化技術者の育成、緑化技術の情報発信等の拠点となる「21世紀中国首都圏環境緑化交流センター」を建設し、中国での緑化活動のさらなる拡大の基盤整備を目指します。※1

※1 「Sustainability Report 2007～人、社会、地球の新しい未来へ～」

※2 トヨタ自動車ホームページ

http://www.toyota.co.jp/jp/social_contribution/environment/greendam.html

写真/トヨタ自動車ホームページ



造林前



造林後

認定 NPO 法人 緑の地球ネットワーク



大同市靈丘県の小学校付属果樹園で
アンズを植える
写真提供/緑の地球ネットワーク

緑の地球ネットワークは、中国山西省大同市の黄土高原において、さまざまな緑化協力を行っています。

マツなどを山地・丘陵地に植え、水土流失を防ぐプロジェクトや、小学校にアンズやブドウの木を植樹し緑化を行いながら、その果樹の収益の一部を教育費に当てる活動を実施。また、苗畑や実験研修施設を備えた環境林センターや、造林樹種の多

様化や技術の向上を目指した植物園や実験林場の建設運営なども行っています。2008年3月までに約5,400haの面積に約1,750万本の苗木を植えました。

● COLUMN 砂漠化対処における住民、NGO の役割

砂漠化は、地域住民の農業活動、生活等と深く関わっているため、砂漠化に効果的に対処するためには、住民参加型の取り組みである「ボトムアップ・アプローチ」が重要であるといわれています。

NGO の中には、植樹などの「緑化」に限らず、地域住民の生活改善、薪炭材の効率的な使用、また貧困撲滅を目

的とした「持続可能なコミュニティづくり」を重視した支援を行っている団体もあります。一方で、人材や資金の確保の面で、現地での活動が続けることに困難をきたしている団体もあります。最前線で砂漠化に取り組む NGO の活動をいかに支援するかが課題となっています。